

TEISEN REPORT

第93期事業報告書

自 平成30年 1 月 1 日

至 平成30年 12月31日

帝国纖維株式会社

ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第93期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、昨年度（平成29年度）から第四次中期経営計画「^{テイ}帝国^イ繊維^{セン}2019」をスタートさせ、

「災害の多発化・激甚化に備え

先進的防災事業を確立

社会や事業の安心・安全に貢献する！」

を目標に掲げ、グループ一丸となり取り組んでおります。

第93期においては、原子力発電所ビジネスに加えて、コンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野や空港など重要施設向けセキュリティビジネスが大きく進展した結果、着実な業績を上げることができました。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

配当につきましては、収益に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図ることを基本方針としております。

第93期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、業績の上伸を反映させ、普通配当を35円から5円増配し、1株当たり40円とさせていただきます。

今まさに「防災の時代」を迎え、防災事業の裾野は格段に拡がりつつあります。総合防災事業を事業の中核に据える当社グループといたしましては、第四次中期経営計画「^{テイ}帝国^イ繊維^{セン}2019」にグループの総力を挙げて取り組むことで、その社会的使命と責任を果たしてまいりたい所存です。

何卒株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長
飯田 時章

平成31年3月

当期の概況についてお聞かせください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な世界経済や積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業である防災事業の分野では、6月にはマグニチュード6.1の大阪北部地震により、多くの被害が発生したことに加え、7月上旬には記録的な豪雨が西日本の各地を襲い、未曾有の洪水被害に見舞われました。さらに8月の台風21号をはじめ度重なる台風被害は、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。このような大規模自然災害に加え、いよいよ開催まで1年半に迫った東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応など、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務であり、官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが新たな市場の開拓が進んでおります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

当連結会計年度においては、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献しており、掲げた主要テーマはいずれも大きく前進しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は296億5千6百万円（前期比15.7%増）、営業利益は44億7千5百万円（前期比15.1%増）、経常利益は49億9千4百万円（前期比18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億3百万円（前期比18.0%増）となりました。

次期の見通しについてお聞かせください。

前期に続き、消防など官需防災に加え、原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野での業績貢献が見込まれることから、次期の連結業績につきましては、連結売上高300億円、営業利益45億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

中期経営計画「^{テイ}帝国^{キョウ}繊維2019」について

昨年度からスタートいたしました第四次中期経営計画「^{テイ}帝国^{キョウ}繊維2019」では、

≪災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！≫

を目標に、以下のテーマを推進しております。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社グループが取り組んでいる主要なテーマは下記のとおりです。

重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する

原子力発電所向けに当社が提案した緊急時・非常時冷却システムは、原子力発電所に係る不測の事故に対応した「安全対策の最後の砦」として幅広く採用され、その安全操業、更には国のエネルギー政策の基盤形成に大きく貢献しています。

原子力発電所の防災対応は、原子力規制委員会のシビアアクシデント（過酷事故）規制に準拠した厳格な品質管理、新規制基準や各種性能試験への対応など、高度の知識・技術が求められており、当社は、これまで培った専門知識・ノウハウや現場経験を最大限に生かし、原子力発電所に関わる強固な防災体制作りに貢献してまいります。

基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する

大規模自然災害やテロなど特殊災害から自らを守り、その機能を維持するための自助の諸対策が焦眉の課題となっています。大規模自然災害等の発生に伴う既存消防インフラの崩壊などによる基幹産業への影響を最小限に止め、その生産設備・生産能力を守り、サプライチェーンを維持するなど、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献してまいります。

公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する

災害へのファーストレスポnderである全国自治体消防に加え、広域かつ大規模な災害に対応する警察・自衛隊など公的組織の防災対応力強化と装備の充実は、今後予想される大規模災害に備える社会の強い要請です。これら公的組織は、国民を救う最後の砦であり、その災害対応力を強化し、効率的かつ大規模に運用できる装備の充実に協力し、適切な装備などを開発・提供することは、当社事業の大きな社会的使命と考えています。

セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する

観光立国政策に伴うかつてない外国人観光客の増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催および国際政治情勢の変化を背景に懸念されるテロなど特殊災害への対応は必須の対策であり、その対象も原子力発電所・空港・駅などの重要施設、商業施設、物流拠点など極めて広範に亘ります。万全なセキュリティ対策の構築に向けて、検知・防護・除染・監視の4分野を対象とした最新かつ最適な商材・対策を提案してまいります。

当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる

市町村消防の広域化、緊急消防援助隊の増設と機動力強化、地域防災力の中核を担う消防団の装備充実など、多発化・激甚化する災害に備えるための消防の防災対応力強化が進んでいます。消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野において、技術・人・商材を磨きあげ、確固たる業界No.1の地位を目指します。

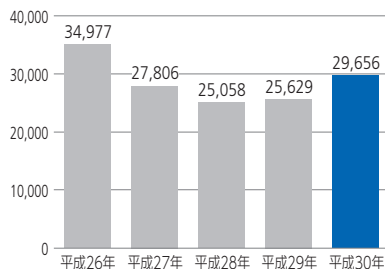
就中、「水害」への対策が消防防災の重要な分野になっている今日、多目的の消防車輛や水防に係る新商材など、水害に備える消防防災の基本装備を刷新する大型商材を開発・提案してまいります。

当社グループは、防災事業の社会的使命と責任をしっかりと受け止め、創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」への貢献を通じて、その負託に応えてまいります。

連結財務ハイライト／セグメント別の概況

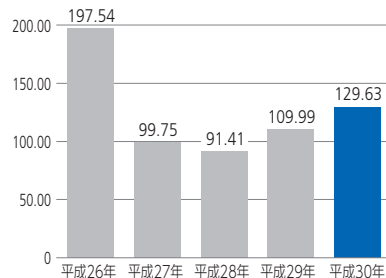
売上高

(単位：百万円)



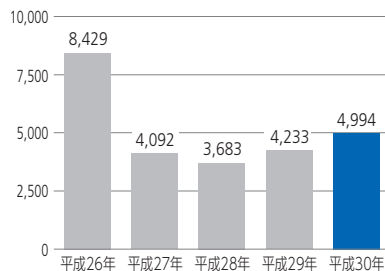
1株当たり当期純利益

(単位：円)



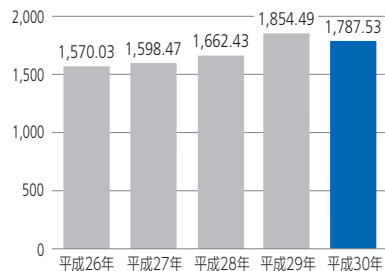
経常利益

(単位：百万円)



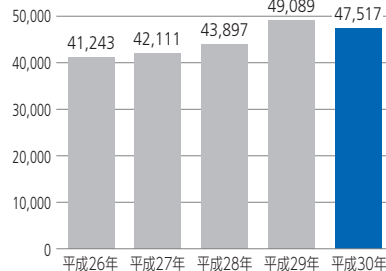
1株当たり純資産

(単位：円)

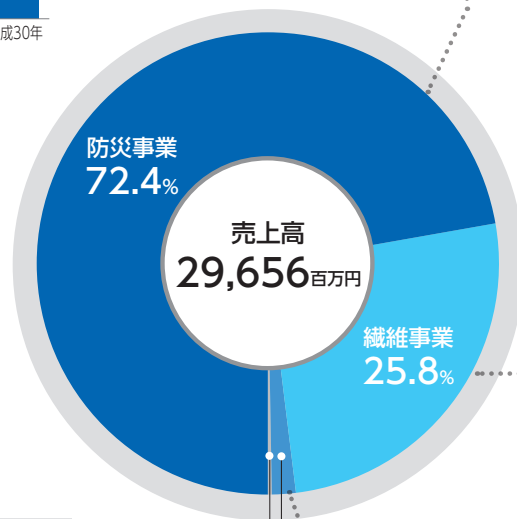


純資産

(単位：百万円)

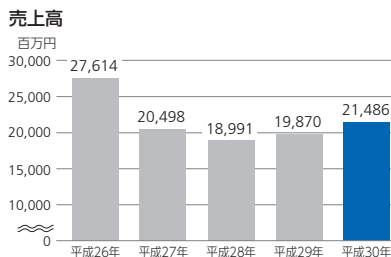


セグメント別売上構成比



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業 ● 売上高／21,486百万円

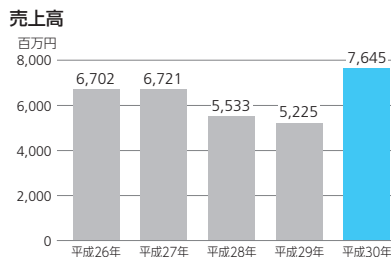


原子力発電所やコンビナートなど大手民間企業向け大型防災資機材が業績に貢献している他、救助工作車、空港化学消防車も堅調に推移しており、売上高で214億8千6百万円と前期に比べ16億1千6百万円増加しました。



総務省消防庁消火ロボット搬送車と空港用化学消防車

繊維事業 ● 売上高／7,645百万円



官公庁向け繊維資材が売上を伸ばした結果、売上高で76億4千5百万円と前期に比べ24億1千9百万円増加しました。

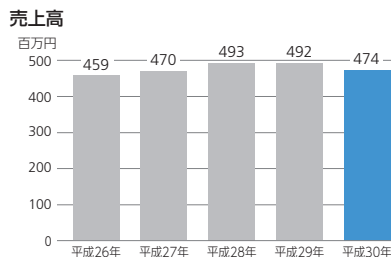


冷却ベスト



リネンの糸と生地

不動産賃貸事業 ● 売上高／474百万円



不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は4億7千4百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

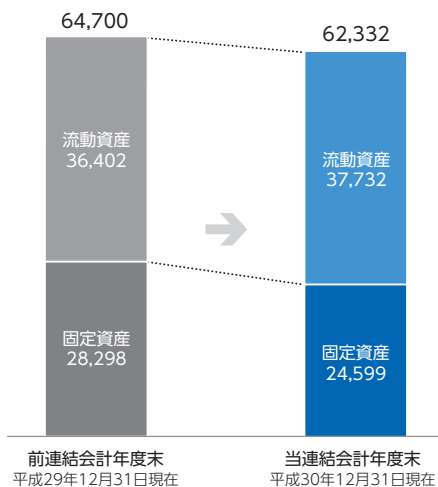
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

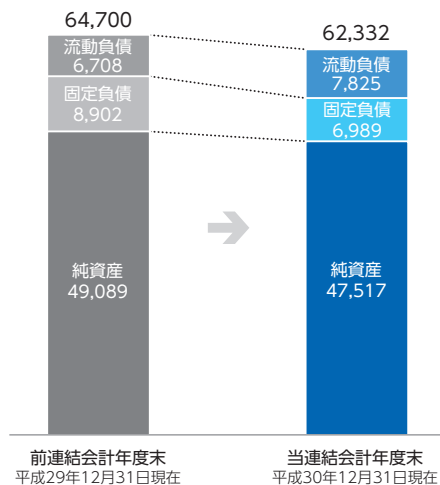
連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

資産の部

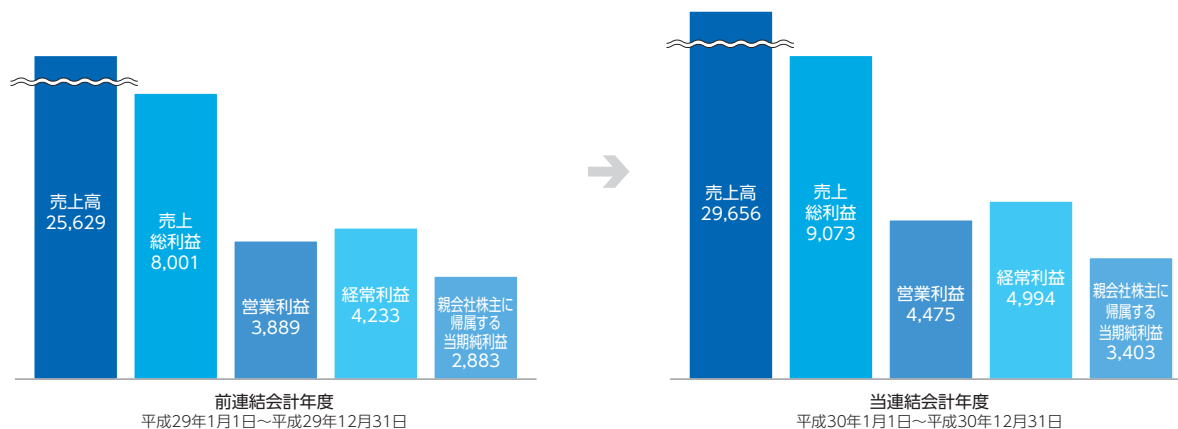


負債・純資産の部



連結損益計算書 (要旨)

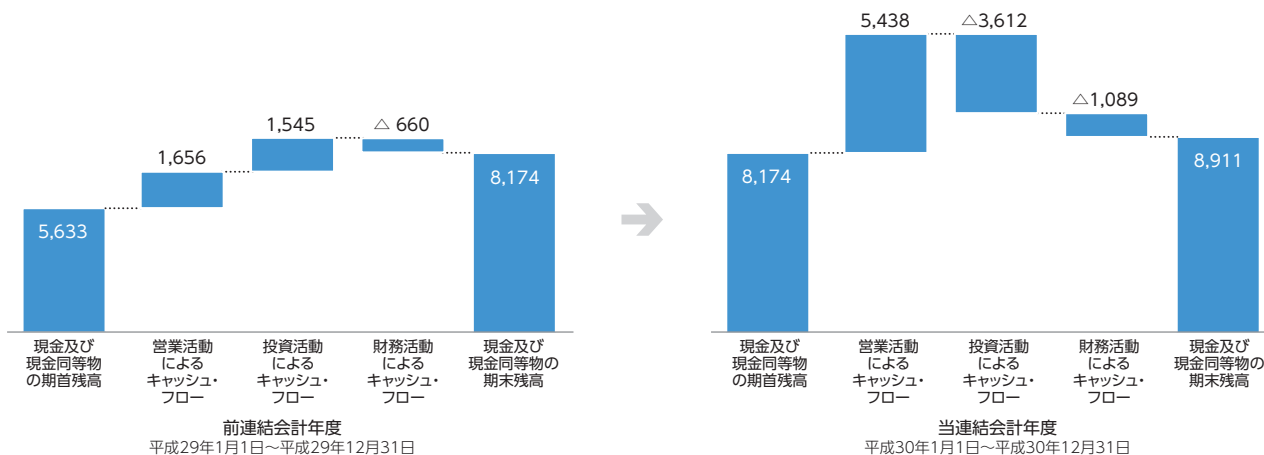
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



財務のポイント

○資産

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が23億6千7百万円減少し、623億3千2百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加や有形固定資産が増加した一方で、売上債権の減少や保有上場株式の含み益の減少などによるものです。

○負債

負債は、仕入債務が増加した一方で、繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べて7億9千5百万円減少し、148億1千4百万円となりました。

○純資産

純資産は、利益剰余金が増加（23億5千4百万円）した一方で、保有上場株式の含み益の減少（39億9千5百万円）などにより、前連結会計年度末と比べて15億7千2百万円

減少し、475億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.4%となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少や仕入債務の増加などにより、前期比37億8千2百万円増加し、54億3千8百万円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、譲渡性預金での運用や新本件事務所取得などにより、36億1千2百万円（前連結会計年度は15億4千5百万円の資金の収入）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、前期比4億2千8百万円増加し、10億8千9百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (平成30年12月31日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 昭和25年7月1日 (創立明治40年7月26日)
- 資本金 1,444,090,000円
- 従業員数 147人 (連結ベース313人)
- 代表者 代表取締役会長 飯田 時章
- 主要な営業所および工場 本 社／東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)
(平成30年11月5日付をもちまして、上記住所に移転いたしました)
鹿沼工場／栃木県鹿沼市府所本町197番地

- 取締役 および監査役

代表取締役会長	飯田 時章
代表取締役社長	白岩 強
取締役副社長	香山 学
常務取締役	榎谷 徹
常務取締役	小田原芳樹
取締役	片野 恭秀
取締役	中尾 徹
取締役	岡村 建
取締役	高木 裕康
取締役	安田 弘
監査役	横山 良二
監査役	西浦 三郎
監査役	角 秀洋

○グループ企業の概要

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売、 保険代理業
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (平成30年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,218,400株
(自己株式943,117株を含む)
- 株主数 12,890名

○主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,587	6.03
株式会社みずほ銀行	1,295	4.93
丸紅株式会社	1,200	4.56
エイチエスビーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 500	1,142	4.34
明治安田生命保険相互会社	1,118	4.25
ヒューリック株式会社	936	3.56
西松建設株式会社	800	3.04
株式会社モリタホールディングス	790	3.00
みずほ信託銀行株式会社	598	2.27
帝人フロンティア株式会社	552	2.10

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式 (943,117株) を控除して計算しています。

株主メモ

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株

- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットアース (株式会社みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。
		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ^(※) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 ^(※) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店(みずほ証券株式会社では取次のみとなります) ^(※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<http://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された100株（1単元）以上保有されている株主様
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社（リネン）製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。

テイセン

帝国繊維株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (日本橋高島屋三井ビルディング15階)
TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

